

七飯町地域公共交通活性化協議会

令和3年3月1日設置



概要

七飯町は、北海道渡島管内南部に位置し、人口27,686人(令和2年国勢調査)、総面積216.75km²、市街地の大部分が南向きの傾斜地に広がっており、集落は国道5号線沿線に南北に延びるように存在し、南から北に向かって、大中山地区、本町地区、藤城・峠下地区、大沼地区の4つに大きく区分される。交通弱者と交通空白地帯への対応、既存の公共交通の利便性の向上といった様々な課題を抱えており、地域公共交通に対する取組への町民の期待が日増しに高まってきていることから、より持続可能な地域公共交通を検討するため、七飯町地域公共交通活性化協議会を設置し、町の上位計画その他関係計画との整合性を図りつつ、七飯町地域公共交通計画を作成する必要がある。

〇地域公共交通の現況

- ・JR北海道函館本線(町内8駅)・株式会社函館バス(町内18路線)
- ・有限会社大沼交通(2路線)・スクールバス(6路線)
- ・タクシー(法人3社、個人2者、福祉限定4者)
- ・福祉有償運送(2者)

〇地域公共交通の課題

- ・自動車に頼ることなく、生活移動ができる交通体系の構築
- ・既存公共交通間の運行情報も含めた公共交通網のシームレス化
- ・既存公共交通を活用した周遊促進策の充実

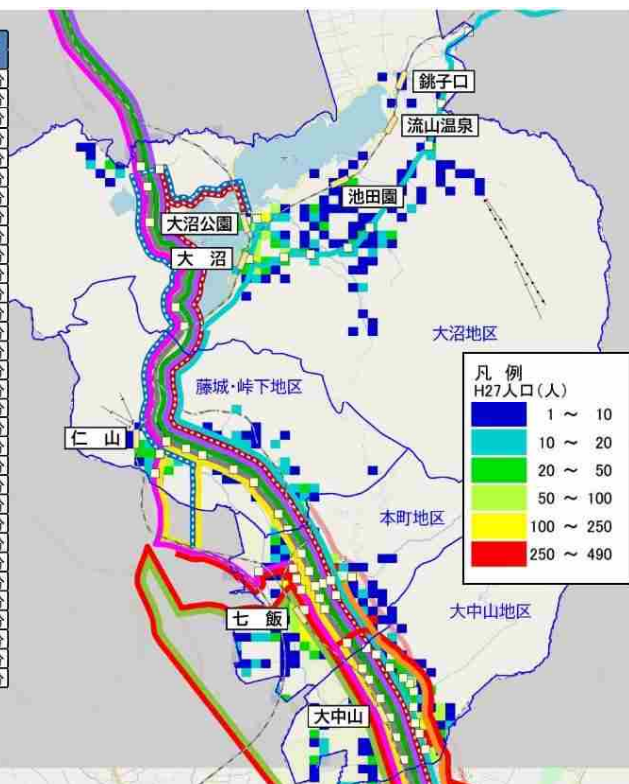
〇調査の主な内容

- 1 現況交通実態調査
- 2 既往事業者による運行の分析
- 3 町民ニーズ把握調査
- 4 バス乗降調査
- 5 地域公共交通計画素案の作成
- 6 協議会開催

〇地域公共交通活性化協議会開催状況

- ・令和3年7月1日 第3回協議会開催
現況整理及び各種調査計画(案)について説明
- ・令和3年10月13日 第4回協議会開催
アンケート集計結果、周遊観光ニーズ調査(案)について説明
- ・令和3年12月23日 第5回協議会開催
バス乗降調査(案)、各種調査結果報告、計画の方向性について説明

運行主体	凡例	路線名	区間	便数	所要時間
函館バス	23・32系統	大野線	自 函館バスセンター 至 函館バスセンター	上 4便 下 4便	110分 110分
	30・30A系統	大川線	自 新函館北斗駅/函館バスセンター 至 函館バスセンター	上 10便 下 10便	86分 86分
	33・33A・33B・33C系統	七飯線	自 新函館北斗駅/ななえ新病院 至 函館バスセンター	上 13便 下 11便	79分 75分
	36・36A系統	七飯線	自 函館バスセンター/元町 至 新函館北斗駅	上 6便 下 7便	59分 64分
	73・73A系統		自 函館大学前 至 ななえ新病院	上 2便 下 3便	64分 62分
	210系統	大沼公園・鹿部線	自 函館バスセンター 至 鹿部出張所	上 3便 下 3便	116分 116分
	310・311・313系統	函館・長万部線	自 函館バスセンター 至 森駅前/長万部ターミナル	上 5便 下 4便	194分 195分
	312系統	三岱線	自 森国保病院前 至 函館バスセンター	上 1便 下 0便	125分 0分
	710系統	快速瀬棚号	自 函館バスセンター 至 上三本杉	上 1便 下 1便	225分 225分
中央バス 道南バス		高速はこだて号	自 札幌駅前/バスターミナル 至 湯の川温泉東	上 8便 下 8便	355分 360分
			自 函館 至 函館	上 7便 下 6便	104分 94分
JR北海道		函館本線	自 函館 至 新函館北斗	上 12便 下 9便	22分 19分
		函館本線	自 函館 至 大沼/大沼公園	上 1便 下 2便	52分 39分
		函館本線	自 函館 至 長万部	上 3便 下 5便	179分 200分
		函館本線	自 大沼公園駅前 至 新函館北斗駅	上 3便 下 3便	32分 32分
		函館本線	自 大沼公園駅前 至 新函館北斗駅	上 3便 下 3便	70分 70分
		函館本線	自 新函館北斗駅 至 新函館北斗駅	上 3便 下 3便	70分 70分



七飯町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

【町における地域の状況・課題整理】

【七飯町の現状・問題点】

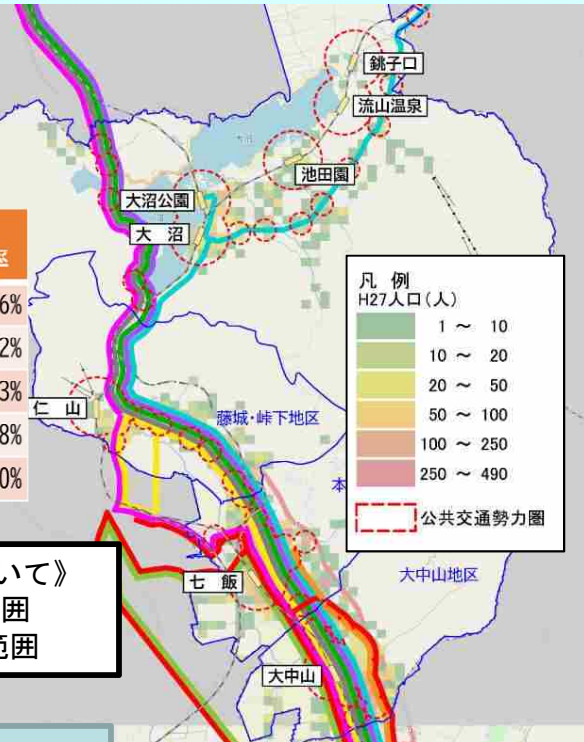
- ・公共交通が利用しにくい環境のため、高齢者となっても免許を返納することができない
- ・観光において北海道新幹線と路線バス間の乗継や町内観光施設までの周遊利便性が低い

【七飯町の課題】

- ・自動車に頼ることなく、生活移動ができる交通体系の構築
- ・既存公共交通間の運行情報も含めた公共交通網のシームレス化
- ・既存公共交通を活用した周遊促進策の充実

町内における公共交通 カバー範囲の状況

地区名	H27人口	H27勢力圏人口	H27カバー率
本町地区	11,656	8,807	75.6%
大中山地区	11,809	9,350	79.2%
藤城・峠下地区	2,491	1,103	44.3%
大沼地区	2,164	1,553	71.8%
計	28,120	20,813	74.0%



《公共交通勢力圏の設定について》
バス停から半径300m範囲
J R 駅から半径1,000m範囲

町における人口推移

大沼地区

【大沼地区の現状・問題点】

- ・大沼交通や函館バス等の民間バス路線が、幹線を中心に運行されており、買い物や通院利用において不便
- ・本町地区の買い物施設及び医療施設までの移動を支援する「沼っ子お出かけ号」が運行されているが、運行曜日や利用対象者が限定されている
- ・国道等の幹線を中心に運行しているバス路線をはじめ、JR駅までのアクセスにおいて徒歩や自転車による移動が不便

【大沼地区の課題】

- ・利用者ニーズに応じた「沼っ子お出かけ号」の運行日や利用対象者範囲の見直し

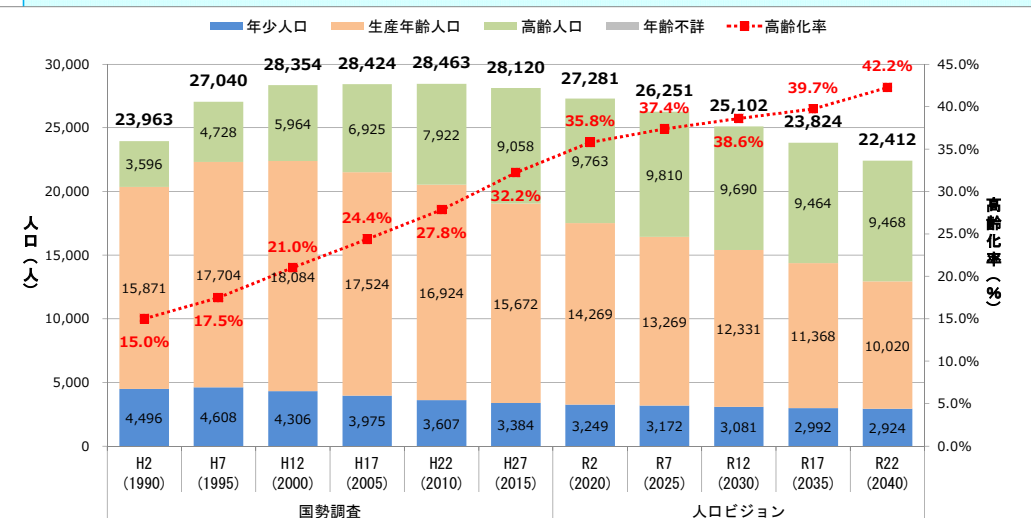
本町地区及び大川・大中山地区、藤城・峠下地区

【3地区の現状・問題点】

- ・地区内にも傾斜地が多く存在しており、国道等の幹線を中心に運行しているバス路線をはじめ、JR駅までのアクセスにおいて徒歩や自転車による移動が不便

【3地区の課題】

- ・地域間幹線や交通結節点まで自動車を利用しなくても良い移動手段の充実に検討



七飯町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

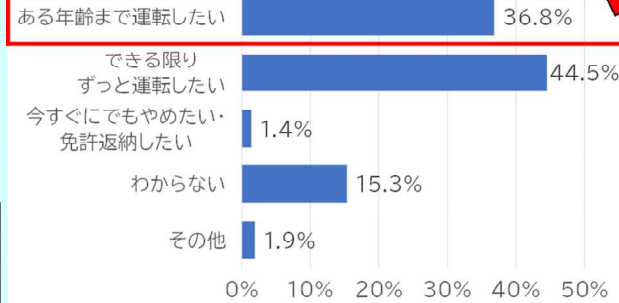
- ・調査期間 令和3年8月6日(金)～8月27日(金)
- ・調査対象者
七飯町に居住する15歳以上の方を対象に3,000世帯抽出(1世帯あたり2票配布、計6,000票配布)
- ・配布・回収方法※回収率(世帯ベース)40.4%
- ・郵送による配布・回収 (1,013世帯分、1,645票回収)
- ・WEBアンケートによる回収(200世帯分、200票回収)

■調査結果の概要

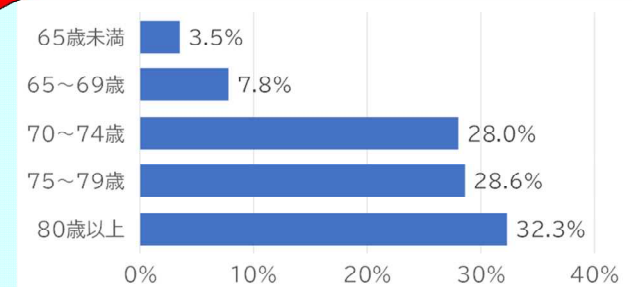
- ・公共交通に求めることにおいて、「**自宅近辺から目的地の近くまで行くことができる**」が53.2%と最も要望が多く、町内各地区でも50%超の割合となっている。
- ・行きたい目的地として、町内では各種商業施設・医療施設、温泉、七飯駅などが挙げられているほか、近隣自治体の大型商業施設への移動ニーズが挙げられている。
- ・また、「**利用したい時間帯に運行している**」ことについても、全体で44.5%の割合となっているほか、「**自宅近辺まで迎えに来てくれる**」ことについても、33.4%の割合となっている。
- ・自由記述の意見も踏まえると、**町内をきめ細かく運行する循環バスの運行や移動が集中する時間帯における町内公共交通の拡充の検討が求められている**。
- ・七飯町の公共交通の特性として、運行しているバス路線の多くが国道をはじめとする、幹線道路の運行となっているため、全体で22.6%の割合となっている「公共交通同士の乗り継ぎが便利であること」の実現に向けた、**幹線と自宅までの支線交通の整備の検討を行うことも、町内の移動利便性向上に有効**であると考えられる。
- ・「**利用しやすい町内区間の運賃**」についても21.6%の割合となっていることから、併せて**町内公共交通が一体となった料金施策の検討を行うことも、効果的**であると考えられる。
- ・上記の公共交通に求めることが実現することにより、全体で43.5%が「**外出機会が増加する**」と回答しており、町民との意見交換会などを実施しながら、町民ニーズを継続的に聴取することで、**町民の公共交通利用状況の改善に繋がる可能性**がある。

【町の公共交通をより良くするためのアンケートの実施】

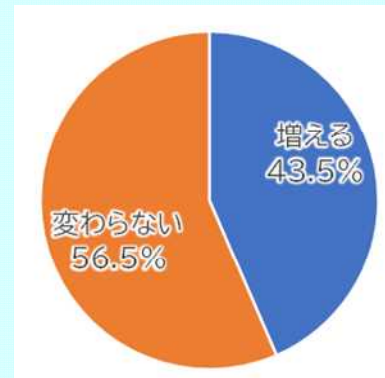
自動車の運転意向(N=1,363)



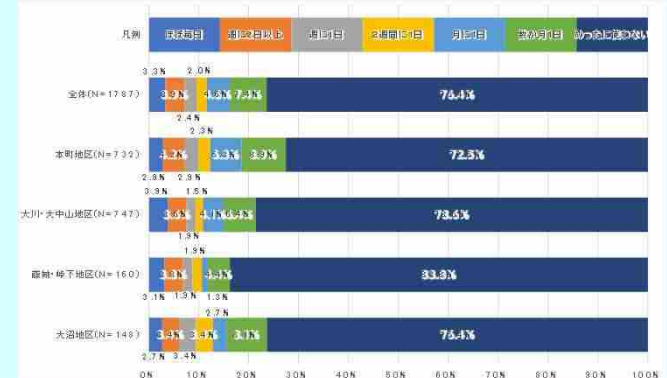
何歳まで運転したいか(N=514)



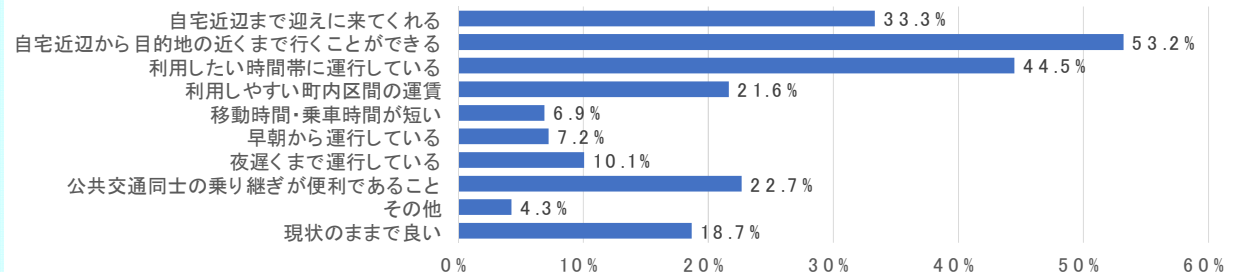
公共交通がより使いやすくなった場合の外出機会の変化(N=1,653)



公共交通の利用頻度 (N=1,787)



公共交通に求めること (N=1,549)



七飯町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

七飯町地域公共交通計画の方向性（案）

■地域及び公共交通の現状と課題

	現状	問題点	課題
人口	・人口減少、少子高齢化の進行 ・とりわけ大沼地区の高齢化が著しい	・高齢化により運転を控え、外出機会が減少していることが想定される	・七飯町で暮らし続けるための、利用者ニーズに即した公共交通網の形成が必要
都市機能	・本町地区及び大中山地区に人口が集中 ・幹線道路から離れた箇所に居住地が広がっている	・傾斜地が多く、ＪＲ駅やバス停までのアクセスにおいて、徒歩や自転車による移動が不便	・各地区の特性を考慮した、利便性の高い公共交通の導入が必要
町内交通	・生活関連施設（商業・医療・公共施設など）の多くは、本町地区及び大中山地区に集積 ・町内の生活関連施設と接続しているバス路線数が限定的	・地域によっては、自動車やタクシーなどの移動手段を利用しないと施設までの移動が難しい	・町民が公共交通を使おうと思う意識醸成、利用頻度向上のための施策が必要
広域交通	・ＪＲ駅が８駅存在（令和３年１２月時点） ・バス路線のほとんどが幹線道路を中心とした運行 ・ＪＲや路線バスを利用できる環境下にある町民は約７割	・地形的にＪＲ駅やバス停までのアクセス距離が遠い町民が市街地にも多く存在 ・町内移動におけるＪＲ及び路線バスの活用は難しい可能性がある	・交通事業者の事業存続も含めた行政支援のあり方の検討が必要
経費	・大沼地区においては、交通事業者が独自に本町地区方面への移動支援を実施 ・町内ハイヤー事業者が独自に高齢者割引などを実施	・今後の事業継続のあり方	・広域交通であるＪＲや路線バスとの接続性を確保した町内交通の整備が必要
	・ＪＲ及びバス路線ともに通勤・通学時間帯の利用が多いことが想定	・日中時間帯の利用が少ないことが想定	・民間の資源も活用し効率的に公共交通網を形成することが必要
	・交通支援策に要している経費は、令和２年度実績で約６、４００万円	・全町民向けの施策は、路線バスの維持のための負担金に限られている	

■公共交通に関する各種調査結果から見えるニーズと課題

	ニーズ	課題
アンケート調査	・アンケート回答者の運転意向は約４割と、今後高齢者が増加する中で、事故のリスクが高まることが懸念 ・通学時の移動実態として、夏期・冬期ともに「家族の送迎」が最も多い ・買い物先及び通院先において、七飯町内だけでなく、函館市も生活圏として確立 ・買い物及び通院時の移動実態として夏期では自動車が多いものの、冬期になると公共交通への転換がみられる ・「自宅近辺から目的地の近くまで行くことができる」、「利用したい時間帯に運行している」交通を望む割合が高い	・自動車に依存しなくてもよい公共交通網の形成が必要 ・季節や居住地区に関係なく、送迎に頼らずとも通学ができる町内移動のあり方の検討が必要 ・広域交通による近隣自治体へのアクセスの確保・維持 ・バス停や駅といった交通結節点から自宅までの移動手段（ラストマイル交通）の検討が必要
ニーズ調査	・「観光施設情報がより入手しやすくなること」や「観光施設までの案内表示」、「町内観光地間を結ぶ交通手段」などが求められている	・施設情報とあわせて移動手段に係る情報提供体制の強化 ・既存交通資源を活用した周遊観光手段の拡充

基本方針

住民・事業者・行政が一体となって育てる、より使いやすく、持続可能な公共交通網の形成

方向性①町内交通資源を活用した公共交通網の形成

次回協議会で具体的な検討案を示します。

方向性②七飯町と生活圏自治体を結ぶ広域的な公共交通の確保・維持

次回協議会で具体的な検討案を示します。

方向性③公共交通の積極的な利用を促す施策・事業の展開

次回協議会で具体的な検討案を示します。

方向性④持続的な公共交通の確保・維持に向けた取組の継続

次回協議会で具体的な検討案を示します。

今後、令和３年度中に地域公共交通計画素案を取りまとめ、令和４年度までに七飯町地域公共交通計画として最終的に取りまとめる。

- ・計画区域 七飯町内全域
- ・計画予定期間 ５年間

七飯町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業実施の適切性

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初の予定から遅れている事業があったが、予定していた事業は全て年度内に実施する予定である。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- ・事業は、計画どおり実施されている。
- ・今後、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。